

平成30年3月19日

総務文教委員会資料  
企画管理部

目次

[報告事項]

1 本庁舎北側公有地活用事業の事業者募集について	1 頁
2 富山市公共施設マネジメントアクションプランの策定について	..... 3
3 富山市外郭団体の将来の方向性について	..... 19
4 中規模ホール整備官民連携可能性調査事業の概要について	..... 21

# 1 本庁舎北側公有地活用事業の事業者募集について

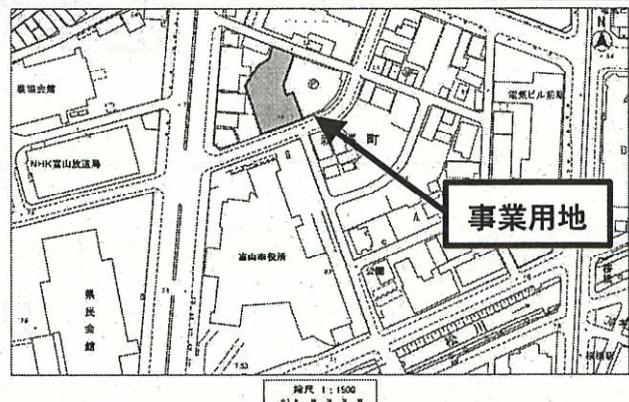
〔企画調整課〕

## 1 趣旨

本庁舎北側公有地活用事業として、「教育センター及び本庁舎の機能の一部を補完する」公共施設と「市民・来訪者・在勤者等のニーズに対応した都市機能の充実」が期待できる民間施設で構成される複合施設の整備事業者を募集するもの。

## 2 市役所北側公有地の概要について

- (1) 事業予定地 富山市新桜町6番6号  
(2) 敷地面積 1,277.88m<sup>2</sup>



## 3 整備内容について

### (1) 対象施設

#### ① 公共施設

市役所執務室及び会議室等 約1,900m<sup>2</sup>

- ・教育委員会事務局
- ・教育センター（事務室、相談室、情報教育関係室）
- ・共用会議室、書庫、更衣室等

#### ② 民間施設

市民・来訪者・在勤者等のニーズに対応した都市機能の向上が期待できる施設を、民間事業者の自由提案により整備する。

### (2) 事業形態

民間事業者が建物を所有し、市は建物の一部を賃借する。土地は、敷地の全部を貸付もしくは売却する。

#### ① 建物

「30年1か月」の定期建物賃貸借契約を締結

【建物賃借期間 (平成)33年3月～(平成)63年3月】

- ・民間事業者が本施設の設計・建設業務を行うとともに、維持管理・運営も行う。

#### ② 土地

貸付もしくは売却

- ・貸付の場合、市と事業用定期借地権設定契約を締結（建物賃借期間30年+工事期間）し、貸付期間満了時には事業者において建物等を撤去し、市へ返還するものとする。

### (3) 公共施設の賃料等

#### ① 土地貸付の場合

公共施設賃料総額 2, 882, 000千円以下（消費税及び地方消費税除く）

土地貸付料 4, 746, 170円／年 以上

#### ② 土地売却の場合

公共施設賃料総額 2, 709, 000千円以下（消費税及び地方消費税除く）

土地売却収入 165, 000千円以上

※従来手法と比べ、①は約2.0%、②は約4.4%の財政負担軽減効果が見込まれる。

## 4 事業者選定について

事業者の選定は、公募型プロポーザル方式で行うこととし、公共施設及び民間施設について「審査事項」及び「提案価格」による審査を外部委員（大学教授等）と市職員で組織する事業者検討会議において行ったのち、本市において優先交渉権者を決定する。

$$\text{総合評価点} = \text{「審査事項に係る評価点」} + \text{「提案価格に係る評価点」}$$

(1,000点満点) (700点満点) (300点満点)

### ※審査事項における評価項目

事業計画、施設計画、建設等、維持管理、事業効果に関する事項

## 5 スケジュールについて（予定）

日 程	内 容
平成30年2月8日	第1回事業者検討会議（選定基準）
平成30年3月20日	募集要項等の公表
平成30年7月下旬	応募登録書類及び事業提案書の提出期限
平成30年8月中旬	第2回事業者検討会議（提案内容検討）
平成30年8月下旬	第3回事業者検討会議（事業者ヒアリング）
平成30年9月	優先交渉権者の決定
平成30年10月	基本協定締結
平成31年秋頃	建設着工
平成33年4月	供用開始

## 2 富山市公共施設マネジメントアクションプランの策定について

〔行政管理課〕

### 1 趣 旨

「富山市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共建築物の具体的な施設の再編整備や適正配置を進めるため、今後の再編を効果的に進める上で、ベースとなる基本戦略を定めた「戦略編」と、施設ごとのコスト情報や利用状況、老朽化度などを分析・評価し、集中的に見直しを行うべき施設を抽出した上で、それらの施設の実効性ある具体的の見直し方針を定めた「実行編」で構成するアクションプランを策定した。

### 2 アクションプランの主な内容

#### (1) 計画期間

- ①戦略編：平成30年度から平成68年度（総合管理計画の期間）
- ②実行編：第1次アクションプラン[平成30年度から平成33年度]

#### (2) 戦略編

##### ①再編の基本方針

- 【基本方針1】施設機能の再編と総量の縮減
- 【基本方針2】計画的な保全による施設の長寿命化
- 【基本方針3】まちづくりと連動した施設のあり方の検討

##### ②施設用途別の分析（施設評価）

総合管理計画で設定した20の施設類型ごとに個別施設の老朽化の状況、利用状況、コスト状況を明らかにした上で、施設の状況を客観的な目で比較することができるよう施設用途別に相対評価する。

##### ③地域別の分析

施設の再配置にあたっては、一定の地域内にある全ての公共施設を視野に入れながら、施設の集約化、複合化等の様々な手法の組み合わせを想定し、比較検討する必要があることから、「富山市都市マスタープラン」で設定した14の地域生活圏の区分ごとに分析する。

##### ④具体的な見直し検討プロセス

###### ア. 課題のある施設の抽出

築30年以上経過している施設や施設評価の低い施設 等

###### イ. 機能維持の方針決定（行政サービスの継続・非継続の決定）

施設類型別基準・圏域区分別基準の2つの基準で判断

###### ウ. 再編整備方策の決定（機能提供の在り方、整備手法）

### (3) 実行編

#### ①目標

施設機能の再編や施設総量の縮減による更新費用削減額を各期ごとの数値目標として掲げることとし、第1次においては約380億円（実行編の対象とした施設の複合化・集約化や廃止を着実に実行した場合に見込まれる削減額）とする。

#### ②重点的に取り組む施設

- ・旧庁舎を核とした施設機能の再編
- ・事務所等機能の廃止・集約化
- ・中核施設の長寿命化

#### ③見直しの方向性

抽出条件に基づき、第1次計画期間（平成30年度～33年度）に取り組むべき施設139施設を抽出し、現時点で想定し得る複数の方策を示している。

※一覧表参照

#### ④再編整備方策に基づく実行プロセス

担当部局において、個別に地元自治振興会や利用者団体等に見直しの方向性を説明するとともに、調整を図りながら一定の合意を得る。その上で、市としての最終の再編整備方針を決定し、具体的な再編整備を実行する。

#### ⑤地域別実行計画の策定

富山市都市マスタープランで設定した14の地域生活圏において、地域特性や住民ニーズを踏まえ、公共施設の再編を地域のまちづくりの契機となるよう、住民参加によるワークショップ等を活用しながら、地域別の公共施設等の再編整備計画を策定（各年度2地域程度）する。

施設の見直しの方向性一覧表

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1	2	3									
	条件1	条件2	条件3									
1	○			針原公民館	富山北部	公民館	408.70	昭和 54年度	36	D	49.4	47.7
2	○			倉垣公民館	和合	公民館	306.03	昭和 54年度	36	D	45.8	44.3
3	○			長岡公民館	吳羽	公民館	357.23	昭和 54年度	36	D	49.3	48.0
4	○			老田公民館	吳羽	公民館	365.01	昭和 56年度	34	D	49.9	46.6
5	○			船崎公民館	大沢野	公民館	331.20	昭和 51年度	39	D	48.4	48.4
6	○			小羽公民館	大沢野	公民館	331.20	昭和 52年度	38	D	48.7	46.5
7	○			下タ北部公民館	大沢野	公民館	331.20	昭和 53年度	37	D	49.0	44.9
8	○			下タ南部公民館	大沢野	公民館	397.20	昭和 54年度	36	D	49.3	49.5
9	○			八尾公民館	八尾	公民館	1,331.87	昭和 48年度	42	D	46.6	35.2
10	○			杉原公民館	八尾	公民館	971.10	昭和 54年度	36	D	48.6	49.9
11	○			黒瀬谷公民館	八尾	公民館	417.00	昭和 56年度	34	D	49.2	47.7
12	○			山田公民館(山田地区コミュニティセンター)	山田	公民館	2,206.30	昭和 52年度	38	D	46.5	48.4
13		○		水橋東部地区コミュニティ整備事業水橋農村地域交流センター	水橋	その他集会施設	95.90	平成 11年度	16	C	50.1	49.1
14	○			大山地城市民センター	大山	その他集会施設	1,593.69	昭和 41年度	49	D	45.3	45.0
15	○		○	大山農村環境改善センター	大山	その他集会施設	1,016.02	昭和 55年度	35	D	48.9	41.5
16		○		棚ヶ原集落センター	大山	その他集会施設	89.40	平成 05年度	22	D	44.9	34.2
17			○	富山市芸術文化ホール	富山中央	ホール	24,255.57	平成 08年度	19	A	54.6	52.2
18	○			大沢野文化会館	大沢野	ホール	6,724.80	昭和 55年度	35	D	49.7	41.9
19	○			大山文化会館	大山	ホール	2,658.48	昭和 56年度	34	D	49.9	45.5
20			○	富山市民芸術創造センター	吳羽	その他文化施設	9,746.70	平成 07年度	20	A	53.0	57.6
21	○			八尾コミュニティセンター分館・杉風荘	八尾	その他文化施設	345.00	明治 15年度	133	D	16.5	46.1
22	○			大山図書館	大山	図書館	855.00	昭和 56年度	34	D	49.9	46.7
23	○			婦中図書館	婦中	図書館	976.00	昭和 58年度	32	D	42.1	49.3

## 第1次アクションプラン課題のある施設の抽出条件

- ①築30年以上かつポートフォリオ分析によりD分類の施設
- ②施設の複合化・集約化、統廃合や利活用等、公共施設マネジメントの観点をもった見直しの方向性が決定しており既に継続して取り組んでいる施設
- ③アクションプランの各期において、個別にテーマを設定し、重点的に取り組む必要があると決定された施設
  - ・旧庁舎を核とした施設機能の再編
  - ・事務所等機能の廃止・集約化
  - ・中核施設の長寿命化

平成30～33年度の方向性																		
機能維持の方針	再編整備方策																説明	
	機能の提供形態							整備手法										
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体				
継続	○	○						○	○	○	○							
継続	◎									◎			○	既に移転建替済みのため、建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。				
継続	○	○						○	○	○	○					耐震化が必要。		
継続	○	○						○	○	○	○							
継続	○	○	○					○	○	○	○					耐震化が必要。		
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	◎									◎					耐震化が必要。			
継続	○	○	○					○	○	○	○					耐震補強実施済。		
継続	○	○	○					○	○	○	○							
継続	○	○						○	○	○	○							
非継続				○				○						○				
継続	○							○	○	○	○		○	○				
非継続				○		○	○						○		利用状況等を考慮する。			
非継続				○		○	○						○					
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。			
非継続							◎						○	機能は廃止済みのため、建物の解体と跡地の活用を進める。				
非継続							◎						○	機能は廃止予定。廃止後、建物の解体と跡地の活用を進める。				
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。			
継続			○						○		○				用途を見直し、新たな活用を行う。			
継続	○							○	○	○	○		○	○				
継続	○							○	○	○	○		○	○				

(番号)118以降の施設は利活用検討チームで従前から検討されていたものであり、引き続き対象とされた施設です。

※再編整備方策の表示

◎:コストや行政執行の効率性、合意形成等の観点から現状で最も実施の可能性が高いと考えられる方策

○:実施の可能性がある方策

無印:現段階では実施の可能性が低い方策

再編整備方策については、今後地元住民や関係団体との調整の中で最終的に決定していきます。

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件 1	2 条件 2	3 条件 3									
24			○	科学博物館	富山中央	博物館等	7,912.20	昭和 54年度	36	B	49.6	62.7
25	○			民俗民芸村管理センター	富山西部	博物館等	292.83	昭和 57年度	33	D	39.4	24.6
26	○			重要文化財浮田家住宅	富山東部	博物館等	585.73	文政 11年度	187	D	-75.9	48.7
27	○			山田村歴史民俗資料館	山田	博物館等	331.45	昭和 50年度	40	D	34.6	42.7
28			○	総合体育館	富山中央	体育館	28,681.97	平成 11年度	16	A	55.2	59.4
29			○	東富山体育館	富山北部	体育館	1,542.68	平成 03年度	24	C	52.5	49.9
30			○	富山南総合公園文化体育施設体育文化センター	富山南部	体育館	4,755.01	昭和 62年度	28	C	51.2	46.4
31			○	2000年体育館	富山東部	体育館	2,562.33	平成 11年度	16	A	55.2	53.3
32	○			富山勤労身体障害者体育センター	水橋	体育館	1,021.72	昭和 54年度	36	D	48.6	47.0
33	○			下夕南部体育館	大沢野	体育館	384.00	昭和 57年度	33	D	49.6	47.4
34	○			下夕北部体育館	大沢野	体育館	483.55	昭和 58年度	32	D	46.3	38.5
35			○	大山社会体育館	大山	体育館	2,035.99	昭和 47年度	43	B	45.2	53.0
36	○			大山B&G海洋センター(体育館)	大山	体育館	1,102.28	昭和 58年度	32	D	49.9	46.8
37			○	八尾スポーツアリーナ	八尾	体育館	5,684.41	平成 11年度	16	A	55.2	50.3
38			○	山田総合体育センター	山田	体育館	3,319.53	昭和 60年度	30	C	50.6	43.6
39			○	東富山温水プール	富山北部	プール	2,135.72	昭和 57年度	33	B	49.6	52.6
40	○			呉羽プール	呉羽	プール	86.42	昭和 55年度	35	D	46.2	45.8
41	○			新保プール	富山南部	プール	43.56	昭和 44年度	46	D	43.2	48.9
42			○	市民プール	富山東部	プール	9,261.22	平成 10年度	17	A	54.8	61.4
43	○			三郷プール	水橋	プール	72.05	昭和 53年度	37	D	45.4	45.2
44	○			大山B&G海洋センター(プール)	大山	プール	958.36	昭和 58年度	32	D	45.9	46.8
45	○			大沢野武道館	大沢野	武道館	468.00	昭和 51年度	39	D	47.6	49.8
46			○	大山総合体育センター	大山	武道館	1,777.32	平成 09年度	18	C	50.1	46.4
47			○	市民球場	富山北部	野球場	19,048.65	平成 04年度	23	C	53.4	45.0

## 平成30～33年度の方向性

機能維持の方針	再編整備方策														説明	
	機能の提供形態							整備手法								
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体		
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	○						○	○								
継続	○						○	○								
継続	○						○	○								
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
非継続						○						○			老朽化の状況を考慮する。	
非継続					○	○	○				○	○	○		用途を見直し、新たな活用を行う。	
非継続					○	○					○	○	○		利用状況等を考慮する。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
非継続					○	○					○	○	○		利用状況を考慮する。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
非継続						○	○				○	○			施設機能としては廃止し、解体または移管する。	
非継続						○	○				○	○			施設機能としては廃止し、解体または移管する。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
非継続							◎					○			機能は廃止済みのため、建物の解体と跡地の活用を進める。	
非継続						○	○				○	○			老朽化の状況を考慮する。	
非継続						○					○				老朽化の状況を考慮する。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件1	2 条件2	3 条件3									
48	○			相撲場	富山中央	その他スポーツ施設	81.00	昭和 57年度	33	D	45.4	46.8
49		○		富山市公設地方卸売市場	富山中央	産業振興施設	36,859.65	昭和 47年度	43	B	46.1	56.1
50	○			営農サポートセンター(旧農業センター)	富山南部	産業振興施設	4,615.81	昭和 49年度	41	D	47.1	42.8
51			○	大山研修所(温室、管理棟、ポンプ室、作業棟)	大山	産業振興施設	830.20	昭和 63年度	27	B	42.9	52.3
52			○	林業総合センター	八尾	産業振興施設	593.50	昭和 58年度	32	B	49.9	50.0
53		○		奥田北小学校	富山中央	小学校	7,871.00	昭和 44年度	46	B	47.4	56.4
54		○		奥田小学校	富山中央	小学校	10,502.00	昭和 49年度	41	B	42.1	62.3
55		○		浜黒崎小学校	富山北部	小学校	4,312.00	昭和 40年度	50	B	45.5	50.1
56	○	○		倉垣小学校	和合	小学校	4,032.00	昭和 43年度	47	D	46.9	49.6
57	○			古沢小学校	吳羽	小学校	3,257.00	昭和 40年度	50	D	46.6	44.2
58	○			寒江小学校	吳羽	小学校	3,501.00	昭和 53年度	37	D	49.8	41.0
59	○			五福小学校	富山西部	小学校	4,715.00	昭和 45年度	45	D	44.4	48.4
60	○			水橋東部小学校	水橋	小学校	3,124.00	昭和 37年度	53	D	45.6	45.5
61	○	○		上滝小学校	大山	小学校	6,539.00	昭和 56年度	34	D	49.2	48.0
62	○			小見小学校	大山	小学校	3,197.24	昭和 58年度	32	D	49.9	19.2
63	○			大泉中学校	富山中央	中学校	6,257.00	昭和 60年度	30	D	49.4	49.6
64	○	○		杉原中学校	八尾	中学校	5,486.00	昭和 52年度	38	D	47.7	45.6
65		○		八尾中学校	八尾	中学校	8,937.00	平成 08年度	19	C	52.3	48.8
66	○			楳原中学校	細入	中学校	5,430.95	昭和 56年度	34	D	49.3	26.3
67			○	富山ガラス造形研究所	吳羽	その他学校	2,724.74	平成 03年度	24	C	51.0	40.0
68	○			教育センター	富山中央	その他教育施設	4,048.00	昭和 37年度	53	D	46.3	46.8
69	○	○		堀川保育所	富山中央	保育所	483.59	昭和 43年度	47	D	44.3	45.8
70	○	○		愛宕保育所	富山中央	保育所	447.53	昭和 44年度	46	D	45.3	47.5
71	○			西田地方保育所	富山中央	保育所	943.45	昭和 45年度	45	D	45.6	49.1

## 平成30～33年度の方向性

機能維持の方針	再編整備方策														説明	
	機能の提供形態							整備手法								
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体		
非継続						○							○		老朽化の状況を考慮する。	
継続	◎									◎	○				規模の縮小を図りながら建替するとともに、敷地全体の有効利用を図る。	
継続				○									○		敷地内の施設の集約化を図り、不要となつた施設については取り壊しを行っていく。	
非継続					○	○	○					○				
非継続					○	○	○					○				
継続	◎							◎							耐震補強工事と併せて大規模改造を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							耐震補強工事と併せて大規模改造を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							一部は建替え及び一部は耐震補強工事と併せて大規模改造を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							耐震補強工事と併せて大規模改造を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							一部は既に大規模改造済み	
継続	◎							○	○	○	○				耐震補強工事を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎									◎			○		既に移転建替済みのため、建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。	
継続	◎							◎							耐震補強工事を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							◎							耐震補強工事と併せて大規模改造を実施し、長寿命化を図る。	
継続	◎							○	○	○	○					
継続	◎							○							大規模改造を行う。	
継続			◎										○		八尾中学校と統合する。建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。	
継続			◎										○		杉原中学校と統合する。建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。	
継続	◎							○	○	○	○					
継続	◎							◎							市の中核施設につき長寿命化を図る。	
継続	◎	○										◎			PPP/PFI手法により本庁舎北側公有地に建設する施設へ移転し複合化を進め、移転前の建物の解体と跡地の活用を進める。	
継続	◎										◎				施設の建替を実施するとともに、民営化を検討する。	
継続	◎									◎			○		移転建替を行うとともに、建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。	
継続	◎									◎			○		既に移転建替済みのため、今後は、民営化を検討するとともに、建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。	

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件1	2 条件2	3 条件3									
72	○			和合保育所	和合	保育所	1,025.22	昭和 49年度	41	D	46.9	49.4
73	○			池多保育所	吳羽	保育所	421.32	昭和 56年度	34	D	49.0	45.9
74		○		石金保育所	富山東部	保育所	1,786.01	平成 23年度	4	A	59.2	57.1
75	○			笹津保育所	大沢野	保育所	830.18	昭和 46年度	44	D	46.1	32.4
76	○			船崎保育所	大沢野	保育所	679.80	昭和 55年度	35	D	48.9	46.5
77		○		婦中熊野保育所	婦中	保育所	849.57	昭和 55年度	35	B	48.9	52.5
78	○			朝日保育所	婦中	保育所	451.17	昭和 57年度	33	D	49.6	49.7
79		○		宮川保育所	婦中	保育所	473.44	昭和 62年度	28	A	51.3	51.7
80	○			山田保育所	山田	保育所	783.10	昭和 54年度	36	D	48.6	48.3
81	○			吳羽幼稚園	吳羽	幼稚園	494.00	昭和 42年度	48	D	44.7	48.7
82	○			水橋幼稚園	水橋	幼稚園	618.00	昭和 57年度	33	D	49.6	49.5
83	○			速星幼稚園	婦中	幼稚園	573.85	昭和 58年度	32	D	49.8	48.2
84	○			星井町児童館	富山中央	児童館	549.00	昭和 52年度	38	D	43.1	49.9
85	○			北部児童館	富山北部	児童館	259.20	昭和 45年度	45	D	45.6	40.2
86	○			水橋児童館	水橋	児童館	322.98	昭和 56年度	34	D	49.1	41.8
87	○			山田児童館	山田	児童館	781.19	昭和 58年度	32	D	49.9	38.7
88	○			水橋老人憩いの家	水橋	老人福祉センター	449.85	昭和 52年度	38	D	48.4	34.6
89	○			大山保健福祉センター	大山	保健施設	569.81	昭和 53年度	37	D	49.0	36.4
90		○		大沢野行政サービスセンター	大沢野	支所	4,450.88	昭和 48年度	42	B	47.4	57.2
91		○		大山行政サービスセンター	大山	支所	2,063.77	昭和 33年度	57	B	43.0	55.3
92		○		八尾行政サービスセンター	八尾	支所	3,985.98	昭和 33年度	57	B	46.4	59.0
93		○		婦中行政サービスセンター	婦中	支所	7,820.68	昭和 57年度	33	A	50.5	53.7
94	○		○	山田中核型地区センター	山田	支所	1,396.15	昭和 45年度	45	D	49.4	46.8
95			○	細入中核型地区センター	細入	支所	1,900.09	昭和 47年度	43	B	47.7	50.6

## 平成30～33年度の方向性

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件 1	2 条件 2	3 条件 3									
96	○			埋蔵文化財センター	富山中央	事務所	752.64	昭和 52年度	38	D	48.7	32.8
97			○	環境保全課分室(倉庫)	富山北部	事務所	399.30	平成 01年度	26	B	47.4	56.3
98			○	道路河川管理課分室(倉庫)	富山南部	事務所	1,237.70	平成 02年度	25	B	48.0	53.9
99			○	介護保険課婦中分室(倉庫)	婦中	事務所	454.20	昭和 59年度	31	A	50.9	57.0
100		○		大沢野消防署	大沢野	消防署	1,194.55	昭和 53年度	37	B	49.0	52.9
101	○			八尾消防署	八尾	消防署	806.75	昭和 51年度	39	D	47.5	40.0
102	○			富山北消防署海上分遣所	富山北部	消防分署	206.60	昭和 55年度	35	D	46.2	35.6
103		○		富山消防署南部出張所	富山南部	消防分署	393.62	昭和 52年度	38	B	48.7	51.5
104	○			富山市北部斎場	富山北部	環境関連施設	398.28	昭和 46年度	44	D	46.8	24.6
105	○			富山市斎場	富山東部	環境関連施設	1,995.98	昭和 42年度	48	D	44.8	46.2
106	○			婦負斎場	八尾	環境関連施設	795.00	昭和 53年度	37	D	48.9	43.7
107	○			奥田団地(賃貸住宅、賃貸店舗)	富山中央	市営住宅	15,354.73	昭和 42年度	48	D	44.6	43.0
108		○		月岡団地(市営住宅)	富山南部	市営住宅	27,697.49	平成 26年度	1	D	46.1	40.6
109	○			中市団地(市営住宅)	富山東部	市営住宅	18,910.13	昭和 55年度	35	D	49.3	46.5
110	○			井田団地(準公営・地特賃住宅)	八尾	市営住宅	1,104.10	昭和 53年度	37	D	48.3	30.0
111	○			竹の内団地(市営住宅)	山田	市営住宅	617.80	昭和 55年度	35	D	45.5	42.2
112	○			櫻原西部団地(市営住宅)	細入	市営住宅	1,664.00	昭和 53年度	37	D	43.8	48.8
113	○			城址公園駐車場	富山中央	その他	4,236.85	昭和46年度	44		43.5	
114	○			高木地区公民館	吳羽	その他	111.33	昭和54年度	36		41.8	
115	○			大沢野地区産業会館倉庫	大沢野	その他	192.15	昭和 45年度	45		42.1	
116	○			大山車両センター	大山	その他	657.00	昭和52年度	38		41.4	
117	○			バス管理事務所・車庫	八尾	その他	888.00	昭和54年度	36		44.6	

機能維持の方針	平成30～33年度の方向性														
	機能の提供形態							再編整備方策							
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体	説明
継続	◎											◎			婦中行政サービスセンターへ機能は移転し、移転前の建物の解体と跡地の活用を進める。
継続		○	○								○	○			市所有の書類を保管している倉庫を集約する。
継続		○	○								○	○			市所有の書類を保管している倉庫を集約する。
継続		○	○								○	○			市所有の書類を保管している倉庫を集約する。
継続	◎							○	○						耐震診断結果により耐震改修または建替を検討する。
継続	◎									◎		○			既に移転建替済みのため、建替前の建物の解体と跡地の活用を進める。
継続	◎							○	○						
継続	◎							○	○						
継続	○	○						○	○			○			今後のあり方の方針を決定するとともに、必要な措置を講じる。
継続	◎	○								○					老朽化や耐震不足が懸念されることから、PPP/PFI手法により建替する。
継続	○	○						○	○			○			今後のあり方の方針を決定するとともに、必要な措置を講じる。
継続	○	○						○	○	○					
継続		◎								◎					
継続	○	○						○	○	○					
継続	○	○						○	○	○					
継続	○	○						○	○	○					
非継続				○	○						○	○			
継続		○	○								○	○			市所有の書類を保管している倉庫を集約する。
継続	○							○	○						
継続	○							○	○						

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件1	2 条件2	3 条件3									
118	○			勤労青少年ホーム	富山東部	その他集会施設	1,261.09	昭和 54年度	36	C	50.7	49.1
119	○			八尾農村環境改善センター	八尾	その他集会施設	1,489.58	昭和 60年度	30	A	51.2	52.5
120	○			大山歴史民俗資料館	大山	博物館等	806.72	昭和 59年度	31	C	54.6	46.0
121	○			富山市おわら資料館	八尾	博物館等	683.00	平成 12年度	15	A	56.5	50.0
122	○			猪谷関所館	細入	博物館等	909.68	昭和 62年度	28	A	51.9	50.0
123	○			富山市古洞の森自然活用村	呉羽	観光施設	2,081.33	平成 02年度	25	B	43.2	51.3
124	○			21世紀の森杉ヶ平キャンプ場	八尾	観光施設	548.23	昭和 50年度	40	B	43.3	51.0
125	○			自然環境活用センター 牛岳ハイツ	山田	観光施設	1,188.75	昭和 60年度	30	A	50.5	51.3
126	○			牛岳温泉スキー場	山田	観光施設	1,281.15	平成03年度	24	C	50.7	46.4
127	○			体験農場等利用促進施設 てんごろ館	山田	観光施設	608.62	平成 04年度	23	A	53.7	50.9
128	○			森のコテージ木・MAMA	山田	観光施設	495.10	平成06年度	21	D	45.7	49.5
129	○			ふれあいの里 ささみね	山田	観光施設	2,512.07	平成08年度	19	C	54.1	48.7
130	○			牛岳オートキャンプ場 きらら	山田	観光施設	320.77	平成 12年度	15	D	47.6	49.2
131	○			割山森林公园「天湖森」	細入	観光施設	1,143.36	平成 09年度	18	A	50.0	51.6
132	○			大沢野健康福祉センター	大沢野	宿泊・入浴施設	8,383.61	平成 09年度	18	A	55.7	57.4

## 平成30～33年度の方向性

機能維持の方針	再編整備方策														説明	
	機能の提供形態							整備手法								
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体		
非継続					○	○	◎					○	◎	◎	法改正が行われたことから、廃止する。	
継続					○	○	○					○	○		1階部分については利用団体と協議しながら廃止する。2階の体育館部分については利用状況等を考慮する。	
継続	◎							◎							利用者が現状のままであれば、白樺ハイツの動向にあわせ、冬季閉館、またはニーズに応じて開館を検討する。	
継続				○				○		◎					施設目的を考えたうえで、所管替を検討し、指定管理者による効率的な施設運営、利用者増を図る。	
継続	◎							◎							歴史的に価値の高い資料を保有する施設であることから、今後も利用者の増加に努める。	
継続	◎							○	○				○		指定管理者による施設運営の推移を見ながら施設を存続する。	
継続															ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
継続	◎						○					○			老朽化した場合は更新しないこととし、使用できる間は使用する。	
継続															ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
非継続	◎							○	○				○		トイレ・休憩所機能のみ存続させる。	
非継続	◎							○	○				○		ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
継続	◎			○				○							スポーツ施設として運営する。	
非継続	◎				○			○	○				○		トイレ・休憩所機能のみ存続させる。	
非継続					○								○		ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
非継続					○							○	○			
継続	◎							○	○				○		施設の状況や利用需要を踏まえて施設を存続する。	
継続								○	○				○		ただし、中長期方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
継続	○				○		○	○	○			○			民営化を進める。	
継続				◎				◎							設備の更新は行わない。 パワリハ事業の実施をし、介護予防を打ち出していく。	

番号	抽出条件			施設名	地域	施設分類	延床面積	建築年	築年数	ポートフォリオ分析	ハード偏差値	ソフト偏差値
	1 条件1	2 条件2	3 条件3									
133		○		白樺ハイツ	大山	宿泊・入浴施設	3,729.31	昭和 52年度	38	B	48.2	53.3
134		○		八尾ゆめの森(ゆうゆう館一帯)	八尾	宿泊・入浴施設	4,080.66	平成 12年度	15	A	55.3	56.7
135		○		白木峰山麓交流施設	八尾	宿泊・入浴施設	191.47	平成 18年度	11	C	53.0	38.5
136		○		牛岳温泉グリーンパレス	山田	宿泊・入浴施設	3,190.00	昭和56年度	34	C	51.2	42.3
137		○		牛岳温泉健康センター	山田	宿泊・入浴施設	2,900.91	平成 02年度	25	C	51.3	48.2
138		○		岩稲ふれあいセンター「楽今日館」	細入	宿泊・入浴施設	3,972.31	平成 08年度	19	A	55.0	52.2
139		○		山田りんご体験農園管理施設	山田	産業振興施設	247.52	平成 14年度	13	C	54.0	47.0

## 平成30～33年度の方向性

機能維持の方針	再編整備方策																説明	
	機能の提供形態							整備手法										
	維持	複合化	集約化	変更	提供主体変更	用途変更	廃止・休止	修繕	大規模改修	リニューアル	建替	利活用	譲渡	解体				
非継続							◎						◎	◎			指定管理料の大幅な減額が可能な場合は指定管理の延長を検討する。	
							◎										ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
継続	○						◎						○	○			3年間(H29～H31)の経営改善に努め、成果が得られない場合は、廃止する。その場合は、他の民間事業者への譲渡も合わせて検討する。	
継続	◎						○	◎					○				大規模修繕が必要になった際には廃止する。	
							○	◎									ただし、中長期的方向性としては機能は廃止し、施設は解体とする。	
非継続					◎								○	○				
継続	◎						◎										当面の間、継続して施設を運営する。	
継続	○						◎						○	○			3年間(H29～H31)の経営改善に努め、成果が得られない場合は、廃止する。その場合は、他の民間事業者への譲渡も合わせて検討する。	
非継続							◎						◎					

### 3 富山市外郭団体の将来の方向性について

[行政管理課]

#### 1 趣 旨

外郭団体のあり方を検証するため、「富山市外郭団体のあり方検討委員会」において、2か年にわたり検討を行ってきた。本年2月15日に検討委員会から答申があるので、それを踏まえ、市として、外郭団体のあり方の見直しに関する指針を策定するとともに、外郭団体の将来の方向性を定め、その目標に向かって改革を実施していくもの。

#### 2 富山市外郭団体のあり方の見直しに関する指針の策定

##### (1) 外郭団体のあり方の見直しの基本理念

- ①団体経営の自主・自立化 ~経営主体としての体制強化~
- ②役割分担の見直しと変革 ~公益的なサービスの担い手へのシフトと意識改革~
- ③市の財政負担の20%削減 ~将来への前向きな投資のための財源確保~

##### (2) 市の外郭団体への関与のあり方

市では次の視点に留意しながら、外郭団体の見直しを進める。

- ①人的関与のあり方
- ②財政的関与のあり方
- ③委託者及び指定管理者の選定
- ④廃止・統合への関与のあり方
- ⑤雇用問題への対応
- ⑥所管部署の指導監督等の徹底
- ⑦定期点検の実施
- ⑧情報公開の推進

##### (3) 外郭団体のあり方の見直しの考え方と進め方

###### 【手順1】各事業の方向性の検討

- ・公益性・採算性・市場性の三つの視点から、事業の方向性を検討

###### 【手順2】各団体の方向性の検討

- ・各事業の方向性の検討結果を踏まえ、団体の将来の方向性を検討

###### 【手順3】改革実施計画の策定

- ・具体的な行動目標と行動内容の策定

###### 【手順4】取組状況等の検証

- ・所管部署によるモニタリングと検討委員会による取組状況の評価
- ・目標の達成状況評価に基づく対応・改善

### 3 外郭団体の将来の方向性

#### (1) 中長期的な懸念事項や検討課題がある経営改善

団体名	見直しの方向性
大山観光開発（株）	スキー事業を他の民間業者による運営とするか、行政が事業から撤退するのか今後のあり方を市側で検討。いずれの場合でも、当該団体は解散を含め抜本的な見直しを実施
富山ウエスト開発（株）	設立当時の民間からの借入金については、（借入期限である）平成33年度までに返済を完了する。なお、その間は引き続き分担金の徴収に努める。それでも市からの借入金の返済の目途が立たない場合には、当該団体は解散し清算することを視野に入れて検討
（株）八尾サービス	ゆうゆう館は経営アドバイザーにより現在再建中であるが、経営改善が進まなければ事業は売却もしくは廃止
（株）ほそいり	楽今日館は経営アドバイザーにより現在再建中であるが、経営改善が進まなければ事業は売却もしくは廃止
（公社）富山市シルバー人材センター	高齢者が今後増加するとはいえ、需給のミスマッチが解消されない限りシルバー会員数の増加は見込みにくく、中長期的には経営状況を注視しながら役割・意義を検討し、段階的縮小も検討
（一財）岩瀬カナル会館	観光機能の強化に向けての取り組みが進まなければ、市としては補助金を縮小することも中期的視野に入れて検討
（一財）富山勤労総合福祉センター	自遊館は国庫補助金の関係から平成38年度までは経営改善に取組むが、それ以降は事業運営のあり方を県と協議することが必要
富山中央市場冷蔵（株）	数年以内に市場の更新が見込まれており、それに合わせて市場の運営方法も含め再検討
（公財）富山市勤労者福祉サービスセンター	近年、福利厚生をそれほど重視しない会社もある一方で、福利厚生サービスを一括して引き受ける民間会社も出てきており、中長期的には事業の見直しもしくは民間が担うことを検討
（公財）富山市ファミリーパーク公社	経営改善の一環で、ファミリーパーク内の売店や食堂は民間委託を検討
富山市土地開発公社	公社保有の土地を市が買戻しを進めていくこととするが、直ちに市が全て買い戻すことは財政的に困難

#### (2) 公募選定を背景とした経営改善

団体名	見直しの方向性
（公財）富山市学校給食会	当該事業の公募に向けて、経営改善に取り組むが、公募で獲得できない場合には、団体の縮小もしくは廃止を検討
（一財）富山市大沢野健康文化推進財団	ワインディ、老人福祉センターともに公募に向けて、経営改善に取り組むが、公募で獲得できない場合には、団体の縮小もしくは廃止を検討
（公財）富山市生活環境サービス	汚泥処理は公募とし、し尿処理は民間代替を見込みにくいことから、市直営も検討
（公財）富山市体育協会	体育施設は公募とし、市総合体育館、市民球場、市民プール等の代表的施設はイベント活用の将来性も含め事業者を選定

#### (3) 統合を検討 [経営改善]

- ① (株) 富山市民プラザと (株) まちづくりとやま
- ② (社福) 富山市社会福祉事業団 と (社福) 富山市社会福祉協議会

#### (4) 経営改善

- ① (一財) 富山市ガラス工芸センター
- ② 富山大手町コンベンション（株）
- ③ 富山ライトトレール（株）
- ④ (公財) 富山市民文化事業団
- ⑤ (一財) 富山市婦中公園緑地管理公社

## 4 中規模ホール整備官民連携可能性調査事業の概要について

〔文化国際課〕

### 1 検討を行った事項

- ・本市において求められるホール機能
- ・中規模ホール整備及び管理運営の基本的考え方
- ・財政負担低減の可能性及び事業手法 等

### 2 整備の基本的方向性について

#### (1) 事業スキーム（土地利用の方法、建物整備・施設運営タイプ）

市は市有地を民間事業者に賃貸し、民間事業者は自らの資金・ノウハウにより中規模ホールを含む複合施設の設計、建設等を行う。

また、市は中規模ホール部分を民間事業者から賃借し、ホール運営に携わる。

#### (2) 候補地

富山市芸術文化ホール北側の市有地内（全体敷地面積 約 8,450 m<sup>2</sup>）



#### (3) ホール部分の基本コンセプト

- ・特 徴 幅広いジャンルの演目に対応できるものとし、とりわけ、歌舞伎や舞踊など、伝統芸能分野にも対応可能な舞台装置や設備等を備えたホールとする。
- ・収容規模 客席数は、600席から800席程度と想定し、基本計画策定の段階で詳細を決定する。

#### (4) 今後の予定

- ・平成30年度 中規模ホール基本計画（施設面、運営面）の策定等
- ・平成31年度以降 民間事業者の決定、基本協定締結、設計、施設工事